

りょうCafé Zoom (千葉県政報告会)

12月23日(火)
19時～21時
Zoom(オンライン)



りょうCafé 芝山団地商店街(個別相談)

10月末までの毎週水曜日の10時から正午まで、芝山団地商店街のフリースペースで千葉県政や船橋市政に関するご質問やご要望等をおうかがいします。事前にご予約もいただけます。公務などで実施できない場合があるため、石川りょうのSNSなどで開催予定や状況をご確認ください。

プロフィール

- 1980年(昭和55年)11月15日生まれ
- 芝山中学校、八千代高校、立教大学法学部卒業
- JICA青年海外協力隊・村落開発普及員(ケニア)
- 国連プロジェクトサービス機関(UNOPS)
- 英国国立マン彻スター大学大学院修了
- 開発コンサルタント会社アイ・シー・ネット(株)
- 外務省在スーダン大使館、在南スーダン政府連絡事務所(現大使館)二等書記官
- 早稲田大学公共経営大学院修了
- 船橋市議会議員(2期)
- 千葉県議会議員(1期目)

連絡先など

石川りょう公式サイト
<https://ishikawaryo.net>



ご意見やご質問、ご要望を何でもお寄せください!

【第1部:広報(19時～20時)】

石川りょうから千葉県政の情報や千葉県議会の動きなどについてご報告します。

【第2部:広聴(20時～21時)】

参加者の皆さまから、千葉県政や船橋市政に関するご質問やご意見、ご要望などをうかがいます。

参加費無料。途中入退室いつでも可能。
参加をご希望の方は、右の二次元コードから入室。または、下に記載の連絡先やSNSなどからご連絡ください。



▲りょうCaféの様子

千葉県議会議員(船橋市選挙区)

石川りょう通信

千葉新政策議員団 [Vol.14]



会派代表質問に登壇しました!

9月定例県議会では、私が所属する会派(千葉新政策議員団)を代表して質問に登壇させていただきました。

質問のテーマは、千葉県の新しい総合計画、全国知事会議、大阪・関西万博への本県ブースの出展、外国人との共生、特定外来

生物対策、子どもの自殺対策、里親等委託率の向上に向けた取り組み、三番瀬の養殖振興(ノリやワカメなど)、教員採用選考の改善、中小企業のデジタル化支援、通学時における高校生の自転車用ヘルメットの着用、東葉高速鉄道の経営状況についてなど、

県政の幅広い分野について質しました。今号では、主な質問内容を一部ご紹介します。

代表質問の録画中継は右の二次元バーコードよりご覧いただけます。



千葉県の新しい総合計画について

県政運営の最も基本となる「総合計画」は、千葉の未来をどう描いていくかを示す大切な計画です。今回、新しい総合計画が策定され、その基本理念が「千葉の未来をともに創る(県民を守り、支え、そして飛躍する千葉の実現)」とされました。

私は前の総合計画での「千葉の未来を切り開く」という理念も、壮大かつ野心的であり、気に入っていたのですが、たった3年間という短い期間で変わってしまったことに少々違和感を感じました。そのため、なぜ新たに「ともに創る」としたのかを知事に尋ねました。

知事からは、「これまでの取組を踏まえつつ、災害の激甚化や人口減少といった課題に対応し、成田空港の拡張などの好機を活かすためには、県民の皆さんと一緒に未来を築くことが重要である」との答弁がありました。

また私は、前の総合計画の成果や課題をどのように新しい計画に反映させたのかも質問しました。知事からは、企業立地件数が過去最高になるなど

の成果があった一方で、農林水産業の新規就業者の減少や高齢者施策の満足度低下といった課題も明らかになったこと、そして新しい計画では「人口減少社会への対応」を重点課題とし、人材確保やDX推進に力を入れるとの説明がありました。

私は、社会情勢の変化に合わせて柔軟に計画を見直していく姿勢は前向きであると評価しています。そのうえで、特に医療・福祉分野など課題が残る分野への対応を強化し、新しい総合計画が県民の皆さまの暮らしにしっかりと結びつくものになるよう、引き続き注目してまいります。



大阪・関西万博への出展について

大阪・関西万博は、国内外から約2,800万人の来場が見込まれる大規模な国際イベント。千葉県も発酵文化をテーマに、8月27日から31日まで「発酵県しば」ブースを出展し、展示や試食、体験を通じて魅力を発信しました。

私は今回の出展について、5,000万円という事業費に見合った成果が得られたのか、また一過性にせず今後どう活かしていくのかを知事に質問しました。

知事からは、5日間で約7万8千人が来場し、アンケートでは9割以上の方が「発酵の魅力を体感できた」「千葉の発酵食品を購入したい」と回答したこと、また来場者から「発酵食品を探しに千葉へ行きたくなつた」という声も多く、出展した企業や市町も確かな手ごたえを感じていたとの答弁がありました。

東葉高速鉄道について

東葉高速鉄道株式会社の2024年度決算では、年間利用者数は約5,600万人、純利益は33億円を超え、15期連続の黒字となりました。利用者数はコロナ前の水準にまだ及んでいませんが、利益はむしろ上回っており、沿線開発や出社回帰の影響で今後さらに利用者増が見込まれます。

一方で、同社は依然として2,100億円を超える長期債務を抱えており、資金繰りの将来見通しについては「資金不足に陥る可能性がある」とのシミュレーションも出ています。私は、県がこの決算結果をどう評価しているのか、また将来予測との違いをどう見ているのかを質問しました。

県からは、利用者の回復で収入は増加したが修繕費などの支出もある中で黒字を確保したこと、ただし巨額の債務や金利上昇を考えると依然として厳しい経営環境にあるとの答弁がありました。

私はさらに、資金の流れを県民に分かりやすく示すために「キャッシュフロー計算書」の作成・公表を提案しました。会社としては公表していませんが、県は毎年の長期収支推計で資金繰りを把握し

私は、想定を上回る来場者数や高い評価を得られたことは大きな成果と受け止めています。その一方で、多額の費用を投じた事業である以上、以下の3点を提言しました。

- ①売上や来訪者増などの実際の効果を数値で検証し、公表すること
- ②発酵文化を観光や産業振興につなげ、レガシーとして継続して活かすこと
- ③官民連携をさらに強化し、出展した企業や市町が実際にビジネスや地域振興に結び付けられるよう支援すること

今回の成果を一過性に終わらせず、「発酵県しば」としての魅力を継続的に発信し、地域産業や観光の活性化へと広げていくことが重要です。



ているとの説明でした。私は、大株主でもある県や沿線市の責任として、県民の皆さんに、資金状況をより透明に示す必要があると考えています。

また、今後の在り方として、株式公開や民間資本の導入など、より自立した経営を目指す道もあるのではないかと意見を述べました。

最後に、熊谷知事の選挙時の公約（県政ビジョン）に掲げられている「沿線市との利用者負担軽減の協議」の速やかな開始を求めました。現在、通学定期の値下げを行った場合に東葉高速の経営にどのような影響を与えるかのシミュレーション（試算）が外部コンサルティング会社によって行われています。私も一人の利用者として、この取組が具体的に進むことを期待し、今後も注視してまいります。

自転車のヘルメット着用について

警察庁の調査によると、今年6月時点での千葉県の自転車ヘルメット着用率は7.9%と全国ワースト4位。トップである愛媛県（70.3%）と比べると10倍近い差があります。

県内では、高校生の約半数（49.9%）が自転車通学をしており、この世代の着用率向上が県全体の安全につながります。ちなみに、千葉県警察が発表している「高校生の自転車事故の特徴等について」によると、本県において自転車乗用中の交通事故により負傷する高校生の数は突出しており、その多くが通学の際に発生しています。

私は、今年5月に県教育委員会が実施した「自転



外国人住民との共生について

県内の在留外国人数は23万人を超え、人口に占める割合は3%を上回り、全国でも高い水準となっています。一方で、急速な環境の変化や一部の外国人のマナー不足に戸惑う地域住民の声もあり、互いに安心して暮らせる地域づくりの重要性が高まっています。私は、外国人住民が地域の一員として生活していくうえで必要なルールやマナーの習得について、県の取組を質問しました。

千葉県警察からは、「外国人総合対策室」を新設し、多言語対応のコールセンターや合同パトロールなどを通じて治安対策と交流促進に取り組んでいることが答弁されました。

車通学の実態や課題を把握するための調査」の結果を踏まえ、今後どのように改善を進めていくのか質問しました。

教育長からは以下のようないい答弁がありました。

- 5月時点での県内公立高校生の着用率は8.9%とわずかに上昇したものの、依然として低水準
- 8月に全公立高校へ「自転車通学の許可条件としてヘルメット着用を求めるように」と通知を出した
- 警察や地域と連携し、街頭指導や啓発活動への高校生の参加を促し、着用を徹底していく

私は、この8月の通知は県教委が学校に対してできる最大限の働きかけであり、高く評価しました。これにより、来年度以降、学校での着用義務化は着実に広がると思います。それに伴い、高校生のヘルメット購入も増えると予想されます。

そのうえで課題として指摘したのが「ヘルメット購入補助制度」です。県は市町村を通じて、県民のヘルメット購入に対する補助を行っていますが、申請期限の関係で多くの市町村（船橋市を含む）が1月や2月で受付を締め切ってしまい、2~3月に購入した場合に補助が受けられない状況が生じています。しかし、この時期は新入生が入学準備を始め、ヘルメット需要が高まる時期もあります。私からは、年度末の需要にも対応できるように制度を改善していただきたいと要望しました。

知事部局からは、多言語生活ガイドブックや相談窓口の設置、地域日本語教育の充実を進めていることなどが答弁されました。

私は、情報へのアクセスが難しい外国人住民も多いことから、形式的な情報提供にとどまらず、日常生活に直結した学びの場を広げることが大切だと考えています。そこで、SNSや動画など多様な媒体を活用し、わかりやすく生活ルールやマナーを伝えること。また、防災訓練や交通安全教室、ごみ分別体験など、地域住民と一緒に参加できる実践的な学びの場を充実させることを提言しました。

外国人も地域住民も、互いに安心して暮らせる多文化共生を実現できるよう、今後も取り組みを注視してまいります。